

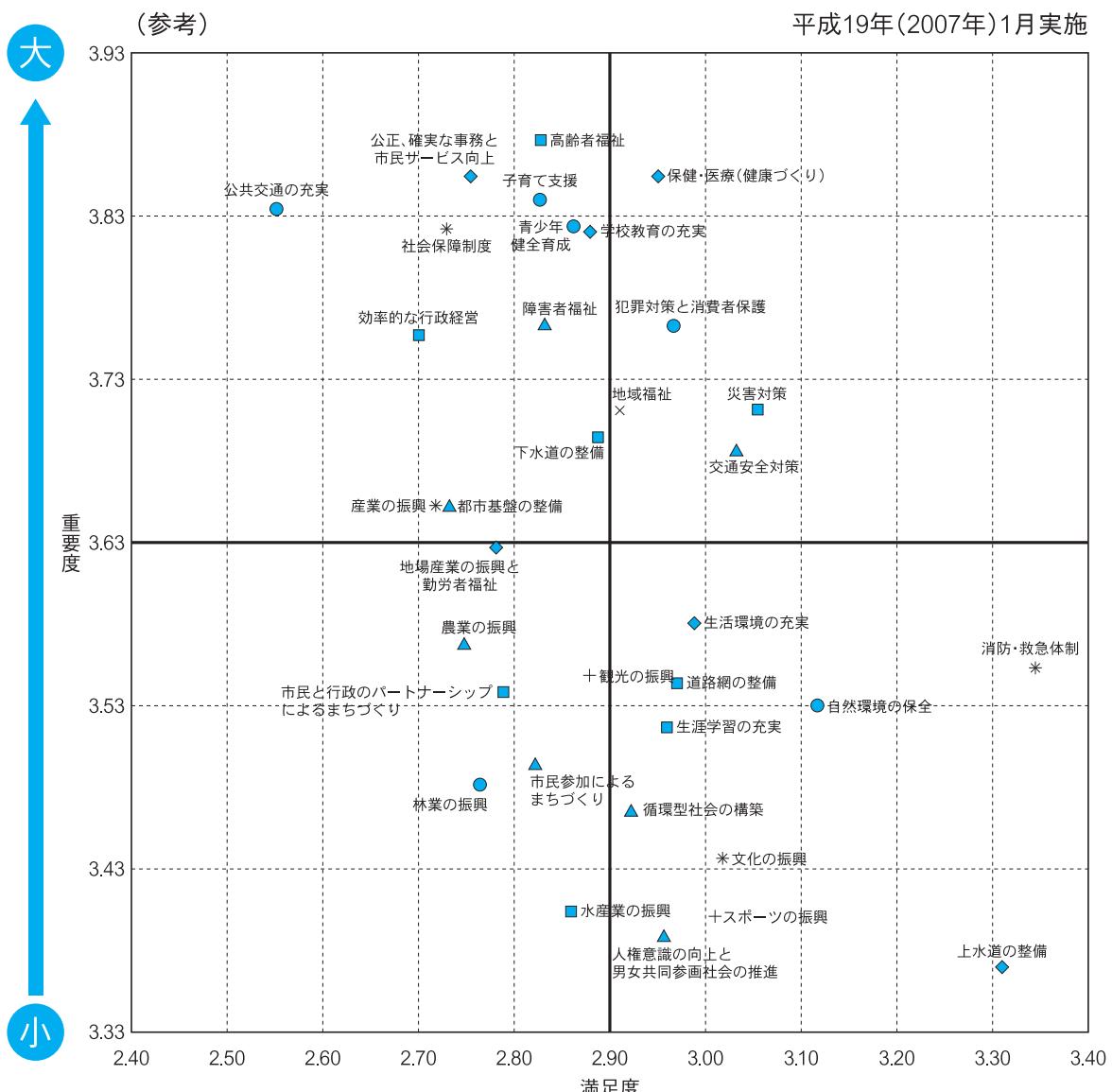
2章 プロジェクト事業

1 市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト

(1) 市民の満足度や市民にとっての重要度に照らして成果向上を図る

毎年実施する市民意識調査等から把握した、施策に対する満足度や重要度をもとにして、市民が効果を実感できる事業の展開を図り成果向上をめざします。

山口市まちづくりアンケート(まちづくり分野別の満足度と重要度)



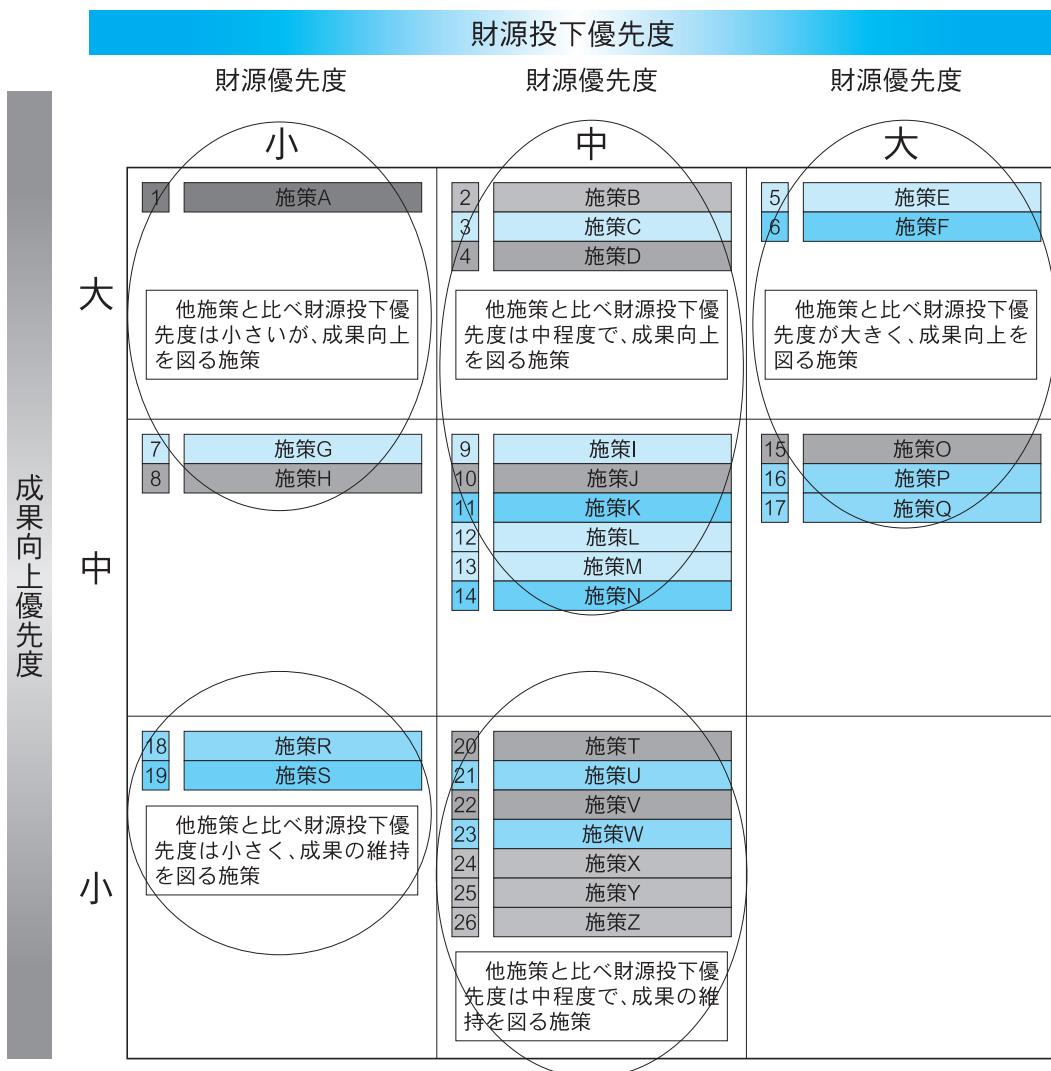
- ・施策別の満足度、重要度の回答を点数化して集計。
- ・集計された点数を回答数で除し、平均値を求めた。

満足度	満足	5点	重要度	力を入れて欲しい	5点
	どちらかといえば満足	4点		できれば力を入れて欲しい	4点
	普通	3点		今のままでよい	3点
	どちらかといえば不満	2点		あまり力をいれる必要はない	2点
	不満	1点		力をいれる必要はない	1点

(2) 施策の成果達成度や公共性に照らして成果向上を図る

早期の課題解決が求められる施策や行政関与の必要性が高い施策について、成果達成度や施策評価を踏まえて事業の展開を図り成果向上をめざします。

全施策成果・コスト設定ポジショニング(イメージ)



(3) 時代状況の変化に対応し政策的に成果向上を図る

社会や経済の環境変化によって生じる課題に対応するとともに、新たな手法や発想の転換によって、時代状況にふさわしい事業の展開を図り成果向上をめざします。

(想定される分野)

くらしの安心・安全分野

住民自治推進分野

環境保全・循環型社会構築分野 など

2 交流創造プロジェクト

(1) 時と文化の魅力創造

本市がこれまで継承し培ってきた歴史・文化を生かして、さらなる知的・文化的交流を推進するとともに、未来に向けて新たな歴史や文化、産業がはぐくまれていく、魅力あるにぎわい空間や文化と産業の結びつきを創出していくます。

プロジェクト	プロジェクトの概要	プロジェクトの成果指標	プロジェクト事業
①文化発掘・継承プロジェクト	大内文化をはじめとする本市の歴史・文化を発掘・継承するため、大内文化などの研究組織の設立、記録の整備、歴史資源の保存活用、街並み景観の保存等を行っていきます。そして、これらの地域資源を、観光等の地域振興や教育など多分野に活用していきます。	<p>「7 伸ばしていきたい市民性」 【市民意識調査：H18】</p> <p>■文化歴史を大切にする 33.3% </p> <p>■創造性、チャレンジ精神を大切にする 13.0% </p> <p>■個性・価値観を認める 11.4% </p> <p>※定期的に実施する市民意識調査の設問から、伸ばしていきたい市民性のうち3項目を成果指標として設定し、その推移を見守ります。</p>	<p>(1)郷土の歴史を学ぶ機会の充実、郷土研究の推進 (2)郷土の歴史を伝える施設の充実 (3)文化財の活用と保存 (4)街並み保存、再構築 (5)<u>デジタルアーカイブ</u>の推進</p>
②文化芸術発信プロジェクト	本市発の文化芸術を創造していくため、文化活動の環境整備、多様な文化鑑賞機会の充実を図ります。 また、「情報」「文化」をキーワードに、様々な交流を通じて世界的な創造都市とのネットワークを構築していきます。		<p>(1)優れた芸術文化の創造と発信 (2)国際文化交流の推進 (3)市民文化力と生活文化の質的向上 (4)近代文学回廊構想の推進</p>
③「知」の創造プロジェクト	本市に集積する大学等の高等教育機関や市内外の多彩な人材と連携して、次世代を担う人材、 <u>インベーション</u> 等を創出します。		<p>(1)創造的な人材育成 (2)山口アカデミー機構の充実 (3)先端技術産業、研究機関の立地促進 (4)やまぐち文化産業の創出</p>

プロジェクト	プロジェクトの概要	プロジェクトの成果指標	プロジェクト事業
④山口ラボ・プロジェクト	社会的課題に対して前衛的かつ実験的な取り組み、研究開発を行う団体、企業を積極的に支援していきます。		(1)アントレプレナー〈社会的企業(起業)家の支援〉 (2)山口情報芸術センター・ラボ機能の強化

(2) 交流産業の活力創造

多様な観光資源とコンベンション機能を活用し、国際化も視野に入れた、広域観光ネットワークの形成や県境を越えた観光ルートづくりを進めるとともに、新たな魅力の発掘・創造とアピールを通して、交流人口の増加を図っていきます。

プロジェクト	プロジェクトの概要	プロジェクトの成果指標	プロジェクト事業
①観光交流のまち魅力向上プロジェクト	本市の個性あふれる魅力的な観光資源を活用するとともに、多様なニーズに応える集客拠点性を高めることで、観光交流の促進を図ります。	<p>■観光客数 約327万人（H18） ↓ 約330万人（H24） ↓ 約350万人（H29） 【市観光課】</p> <p>■外国人観光客数 約2万8千人（H18） ↓ 約3万人（H24） ↓ 約3万2千人（H29） 【市観光課】</p> <p>■ブランド力 ①本市を訪れるリピーター数 ※まちとしての魅力や価値を高めることにより、観光地等のブランド力を高め、本市を訪れるリピーターを増やしていきます。数値については今後調査、掲載していきます。</p> <p>②観光客の旅行消費額 (土産代) 7,721円  【「山口県」おもてなしアンケート（山口県平均）：H18】 ※特産品や新製品の開発、地域ブランド力の向上を図り、観光客の消費を促します。指標は『「山口県」おもてなしアンケート』の数値を代替指標として掲載、今後は本市独自の数値を調査、掲載していきます。</p>	(1)広域観光、交流の拠点となる山口、小郡都市拠点の魅力向上 (2)湯田温泉の魅力創出 (3)コンベンション機能の充実 (4)森林セラピーの推進 (5)グリーンツーリズム・ブルーツーリズムの推進 (6)道の駅を介した交流の促進 (7)都市間の連携による広域観光の強化
②やまぐちブランド構築プロジェクト	本市の多種多様な地域資源の価値を高め、ブランド力をもたすことにより、交流産業の活性化を図ります。		(1)新たな観光資源の発掘 (2)やまぐち食文化の創造 (3)新ブランドの創造 (4)やまぐち魅力発信事業
③東アジア交流推進プロジェクト	成長の著しい東アジアから観光客を受け入れるために、都市サインの整備、観光ボランティアの育成などの体制づくりをはじめ、東アジア地域との経済、文化の連携を積極的に図っていきます。		(1)外国人観光客の誘致 (2)外国人観光客の受入体制整備 (3)東アジアの都市との経済連携の構築

(3) 広域県央中核都市の創造

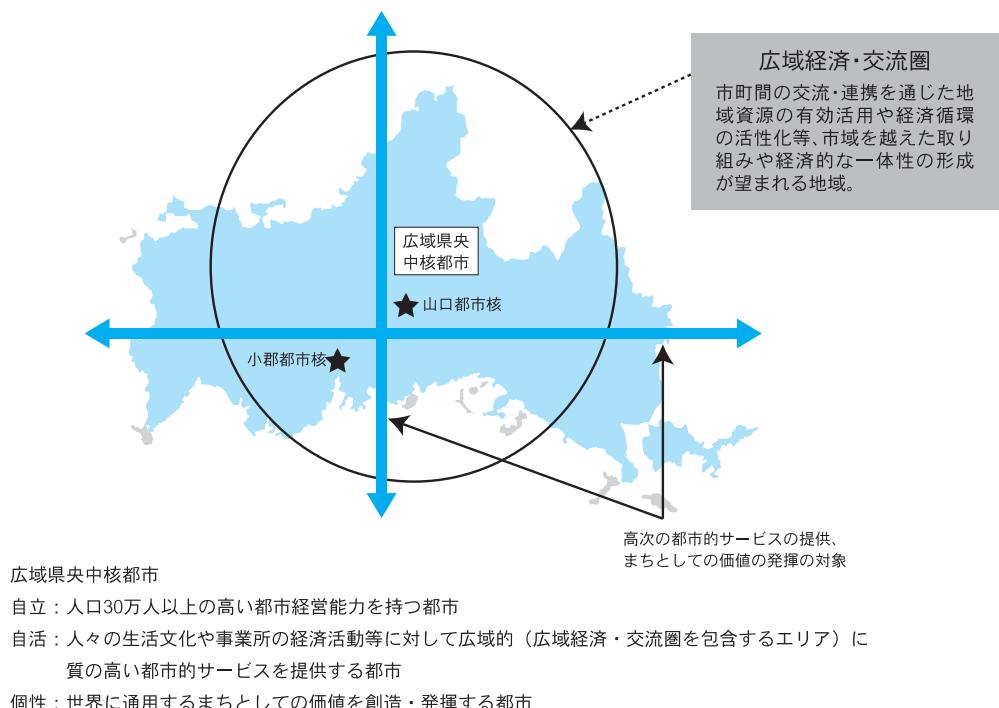
市民生活を支える地域経済の振興は、福岡、広島の中核都市圏に挟まれた本市を含む県央部にとって大きな課題であり、人口減少やグローバル化が進行する中で、持続ある発展をしていくためには、人口60万から70万人規模の自立、自活できる「広域経済・交流圏」を構築していく必要があります。その中において、本市は「広域県央中核都市」として、中心的な役割を担っていくとともに、世界に通用する価値を創り出すことで個性や存在感を発揮していきます。

また、広域県央中核都市を創造していく過程で、都市経営の機能強化等の視点から、引き続き近隣市町との合併による30万人規模の中核都市の建設を進めています。

プロジェクト	プロジェクトの概要	プロジェクトの成果指標	プロジェクト事業
①「まちの文化的価値」創造プロジェクト	「まちの文化的価値」を高めるために、教育、文化、情報等の高次都市機能の強化をはじめ中心市街地の活性化を図っています。特に、人、情報の交流を促し、本市の個性（山口らしさ）となる文化力、ソフト力の発信に磨きをかけます。	<ul style="list-style-type: none"> ■人口集中地区人口 【国勢調査：H17】 山口都市核（18 km²） 75,744人  ■小郡都市核（4 km²） 15,663人  ■従業地・通学地による人口（昼間人口） 【国勢調査：H17】 194,477人  ■労働力人口（完全失業者含む） 【国勢調査：H17】 99,011人  ■農業産出額 【山口農林水産統計年報：H17】 100億円  ■製造品出荷額等（従業員4人以上の事業所） 【工業統計調査：H17】 1,246億円  ■観光客数 【観光課：H18】 327万人  ■観光客の旅行消費額 <ul style="list-style-type: none"> ①宿泊代+食事代 22,686円  ②土産代 7,721円  【「山口県」あもてなしアンケート（山口県平均）：H18】 ※観光客の本市での消費支出を増やしていきます。 指標は『「山口県」あもてなしアンケート』の数値を代替指標として掲載、今後は本市独自の数値を調査、掲載していきます。 	<ul style="list-style-type: none"> (1)中心市街地の活性化 (2)湯田温泉の魅力創出 (3)「人」「情報」をつなぐ文化交流と新しい価値の創造 (4)大内文化を生かしたまちづくりの推進 (5)山口アカデミー機構の充実 (6)知識財産業の創出、集積
②広域経済・交流圏創造プロジェクト	高度な都市機能や、交通結節点としての優位性、拠点性を生かすとともに、本市の特徴的な産業の生産性や競争力を高め、広域エリアのひとつの中核として重要な役割を果たし、圏域、更には県全域の経済発展を牽引していきます。	<ul style="list-style-type: none"> ■農業産出額 【山口農林水産統計年報：H17】 100億円  ■製造品出荷額等（従業員4人以上の事業所） 【工業統計調査：H17】 1,246億円  ■観光客数 【観光課：H18】 327万人  ■観光客の旅行消費額 <ul style="list-style-type: none"> ①宿泊代+食事代 22,686円  ②土産代 7,721円  【「山口県」あもてなしアンケート（山口県平均）：H18】 ※観光客の本市での消費支出を増やしていきます。 指標は『「山口県」あもてなしアンケート』の数値を代替指標として掲載、今後は本市独自の数値を調査、掲載していきます。 	<ul style="list-style-type: none"> (1)中核都市づくりの推進 (2)山口県の玄関口として交通結節点の機能強化（新山口駅ターミナルパークの整備）、広域を管轄する業務、商業機能の集積を推進 (3)都市間の連携による広域観光の強化 (4)先端技術産業、研究機関の立地を促進 (5)サービス・イノベーションの推進（サービス産業の生産性向上の推進） (6)競争力のある農業の実現

プロジェクト	プロジェクトの概要	プロジェクトの成果指標	プロジェクト事業
③利用しやすい交通体系構築プロジェクト	経済活動等の交流が活発に行われるよう、都市間を結ぶ広域交通の整備（道路、公共交通の充実）を進めるとともに、誰もが不自由なく地域内や地域間を移動できるような公共交通体系の構築を進めていきます。実施に当たっては、 <u>ユニバーサルデザイン</u> や <u>バリアフリー</u> を考慮していきます。	<p>■小売業の推移 【商業統計調査：H16】 商店数 2, 100 店 ↗ 年間販売額 2, 239 億円 ↗ 従業員数 13, 478 人 ↗</p> <p>■預貸率【山口市（徳地地区除く）、阿東町】 【山口銀行協会：H19.3】 60. 84 % ↗</p> <p>■公共交通機関利用者数 【中国運輸局：H17】 バス利用者数（県内全域） 3, 164 万人 ↗</p>	(1)都市間の経済的連携を促進するために、広域交通の整備を推進 (2)都市拠点、生活拠点を円滑に結ぶ域内交通の整備を推進 (3)コミュニティ交通の整備
④中山間地域活性化プロジェクト	過疎化・高齢化の進行や担い手の減少及び耕作放棄地の増加等により、地域活力や多面的機能の低下が懸念されています。地域特性を踏まえた中山間地域の振興を総合的・計画的に実施します。	<p>J R 駅乗降者数（市内） 50 8万人 ↗</p> <p>■市民一人当たり市町村民所得（分配） 【市町村民経済計算：H16】 29 1万円 ↗</p>	(1)集落再生、地域拠点の拠点性強化 (2)農地・森林等の多面的機能の保全 (3)都市と農村の交流推進 (4)森林セラピーの推進 (5)U J I ターン、二地域居住等の促進

広域県央中核都市と広域経済・交流圏



3章 財政の見通し

まちづくり計画の各施策の成果目標を達成していくためには、持続可能な財政基盤を確立する必要があります。本市の財政は、歳出面では、社会保障関連経費や過去の建設事業に伴う借入金返済などが増加する一方、歳入面では、市税が伸び悩み、地方交付税の削減などの影響により、厳しい財政状況となっています。

こうしたことから、行財政改革による行政のスリム化など徹底したコスト削減とともに、市税をはじめとした収入の確保に努め、収入規模に見合った財政運営を基本として、財政構造を確立していきます。

総合計画初年度の平成20年度(2008年度)から5年間の財政見通し(普通会計)は、次のとおり推計しました。

(1) 歳入の見通し

税制改正や交付税制度の見直しなど、今後、様々な制度改革が予想されますが、不確定な要素が多いため現行制度を前提として、積極的な財源確保による効果を見込んで推計しました。

市税については、過去の決算状況や人口の伸びなどを参考に推計しています。

また、その他の歳入については、過去の決算状況や国・県の補助金などの推移を考慮しました。

(2) 歳出の見通し

効率的な行財政運営を推進することによる効果を見込んで推計しました。

人件費については、今後の職員数の推移などをもとに推計し、道路や学校の整備など普通建設事業については、毎年度約100億円規模の水準とし、新たなまちづくりに見込まれるものも考慮して推計しています。

また、その他の経費については、各項目の性格に応じて、過去の決算状況の推移や現行の水準をもとにしました。

平成24年度(2012年度)までの財政見通し

(普通会計)

(歳入)

(単位:百万円)

区分	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)
地方税	27,633	27,426	27,867	28,072	27,865
地方交付税	10,778	10,677	10,269	9,608	9,905
国庫支出金	4,916	4,939	4,961	5,119	5,221
県支出金	3,755	3,767	3,779	4,219	3,893
基金繰入金	1,897	900	0	0	0
地方債	7,961	8,421	8,385	8,249	8,532
うち臨時財政対策債	1,510	1,434	1,363	1,295	1,230
うち合併特例債	4,951	4,886	4,822	5,455	5,802
その他	8,187	8,783	7,521	8,337	7,533
歳入合計	65,127	64,913	62,782	63,604	62,949

(歳出)

(単位:百万円)

区分	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)
人件費	13,476	14,256	14,237	13,586	13,366
うち退職手当	1,021	1,617	1,683	1,174	995
扶助費	8,682	8,769	8,857	8,945	9,035
公債費	11,030	11,623	10,216	10,199	9,670
繰出金	7,755	7,212	6,604	6,505	6,505
普通建設事業	10,363	10,259	10,156	11,172	11,731
その他	13,821	12,794	12,712	13,197	12,642
歳出合計	65,127	64,913	62,782	63,604	62,949

4章 市域の基本的構成と地域づくりの方向

地理的条件や土地利用状況等の違いによって形成された地域ごとの特性を生かし、相互の補完機能を高め、多様性のある個性豊かな地域づくりを進めるため、市全体の土地利用の考え方を踏まえながら、市域を社会生活と都市空間形成の2つの側面からとらえ、地域づくりの方向を示します。

① 地域コミュニティの構成

(1) 近隣生活圏

まとまりのある集落、街区を単位とした、市民の日常生活と最も密接な関わりを持った、基礎的な生活圏となるところで、町内会・自治会活動など「顔の見える」コミュニティ活動が展開されます。

(2) 地区生活圏

地区生活圏は小学校区または公民館地区を単位とした、近隣生活圏の集まりで、広い範囲のコミュニティ活動が行われます。

2 市域の構成と地域づくりの方向

山口らしい特色ある環境づくりと都市機能の高度化や市民生活の質的向上を図るため、地域ブロックと拠点を設定し、都市空間の個性化と機能集積を進めることとします。

(1) 地域ブロック

①北部地域ブロック

徳地、仁保地区で構成されます。

自然豊かな田園・森林地域としての特性を生かし、自然環境の保全を図りながら、それぞれの地区が自立できる生活圏づくりや居住環境づくりを推進する地域とします。中山間地域を含んだ本地域は、生活を支える多面的機能の維持・発揮を図っていく中で、それぞれの地域特性に応じた中山間地域づくりへの取り組みを推進していきます。

②中部地域ブロック

大殿、白石、湯田、小鯖、大内、宮野、吉敷、平川、大歳の各地区で構成されます。

行政、教育、文化、商業などの分野を中心に総合的な都市拠点としての強化を図るとともに、魅力ある定住環境づくりを推進する地域とします。集積された都市機能の効果的、効率的な活用により、求心力のある都市拠点づくりを推進していきます。

③南部地域ブロック

小郡、陶、銚銭司、名田島、秋穂二島、秋穂、嘉川、佐山、阿知須の各地区で構成されます。

本県の表玄関としての拠点性を充実させ、都市機能の集積による商業・業務拠点づくりを促進する地域とともに、都市拠点地域に隣接する田園地域として、また海洋レクリエーション、交流レクリエーションの拠点として、連携を通してそれぞれの地区が自立できる生活圏づくりや居住環境づくりを推進する地域とします。

本地域の整備効果を他の地域に効果的に波及させ、都市拠点・生活拠点相互が機能連携した都市構造の構築を推進していきます。

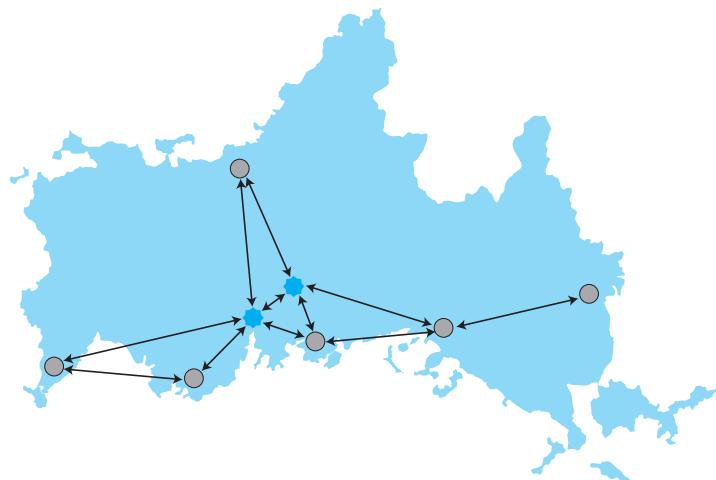
また、地域の多様性が顕著にみられる本地域は、交通結節点に近いという利便性を生かし、広域的な交流を推進していきます。

(2) 拠点

①都市拠点

多様な高次都市機能が集積し、都市圏を越えて質の高いサービスを提供する拠点（都市核）を含む、広域的に都市の求心力を発揮していく地域です。

都市拠点密度を高め、県域、広域経済・交流圏の都市拠点のネットワークを形成します。



②生活拠点

身近なコミュニティ交流機能を有する拠点として、あるいは行政サービス、医療・福祉、文化、公共交通等、市民の日常生活を支える機能を備えた拠点（地域核）として、地域コミュニティ機能や既存の生活機能の向上を図る地域です。

生活拠点としての機能集積を進めるとともに、交通ネットワークを整備し、全市的な集約型の都市構造を形成します。

